

かながわシステム	先月A区からB区に引っ越した利用者について契約情報を入力したら、「9523 支給決定情報が登録されていません」と言うエラーが出たがどのような状況によるものか。	契約情報の区番号が前の区のままか、支給決定状況によりかながわシステムに転居情報が登録されていないかのいずれかの可能性が高い。新しい区の出力した受給者証の区番号を確認し、相違なければかながわシステム未登録であるので、次月まで請求を待っていただきたい。
国システム	上限管理対象の利用者について、他社の請求が過誤再請求された場合、自事業所の請求情報も過誤再請求する必要があるか。	貴事業所の上限管理結果額に修正がなければ過誤再請求する必要はない。
かながわシステム	上限管理対象の利用者について、他社の国システム請求が月遅れで行われことになったが、自事業所の当該月の移動支援について過誤再請求して欲しいという依頼があった。何故か。	自己負担額は、国システムがかながわシステムより優先される。そのため、月遅れで国システムの請求がある場合、先にかながわシステムが自己負担額を利用者に請求していると、本来国システムが利用者に請求せねばならない自己負担額を請求できない。そのため、かながわシステムを過誤再請求し、自己負担額を再計算する必要があるため。
過誤申立	川崎市以外の受給者の過誤申立はどの様にすればよいのか。	各自自治体により申立に係る書式や受付期間が異なるので、当該自治体に問い合わせされたい。
過誤申立	過誤対象件数が大量にあるが、通常と同じく申立してよいのか。	過誤取消の処理期間が限られており、一事業所からの過誤処理のみ処理すると公平性に欠くため、複数月に分割を依頼することがある。事前に相談されたい。
請求取下	当月10日までに送信した請求情報の取下げはどの様に行えばよいのか。	当月20日までに、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要情報を記載し、FAXで当課宛に送付する。なお、用紙の「請求取下」に丸をつけて送信すること。
請求コード	今年度の市単独事業のサービスコード表はどこで見ることが出来るか。	「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「川崎市からのお知らせ」、及びかながわシステムの掲示板に掲載している。
請求コード	区によりサービスコードが異なるといったことはあるか。	ない。市内の利用者はすべて同じ請求コードである。
過誤申立	当月の請求期間中に過誤再請求を行いたい、当該利用者は長期療養中で前月の利用実績がない。その場合でも再請求は可能か。	可能。前月利用の有無を問わず、請求してよい。
過誤申立	過誤申立に係る書式はどのように入手できるか。	平成25年10月現在、「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「川崎市からのお知らせ」に2012/10/25付けで掲載している。なお、申立に関する手順や注意事項を当該ファイルに記載しているので、確認されたい。
国システム	「EG20 受給者台帳で資格を喪失している受給者です」が出るがどのような状況か。	当該受給者番号は既に廃止されている。新たな受給者番号が附番される予定なので、利用者（又は区）から受給者証が提示されるのを待たれたい。
かながわシステム	横浜市の受給者証を持つ利用者について移動支援を提供した。請求時に川崎市のサービスコードで契約・請求したらエラーが出たが、どのような状況か。	横浜市の利用者は横浜市の定めるサービスコードに用いて請求する必要があるため、川崎市のコードでは請求できない。コード内容等は横浜市に問い合わせること。なお、サービス提供にあたっては、事前に横浜市から移動支援事業所の指定を受ける必要があることはご承知のとおり。
国システム	月の途中で利用者の苗字が変わった場合、どのような処理をすればよいのか。	新しい苗字でデータを作成し、請求されたい。
国システム	上限管理結果の1～3の数字の意味は。	1: 上限管理事業所が利用者負担額を全額取るので、他事業所は0円とする。 2: 全事業所の総費用の1割の額の合計が、利用者負担上限額を超過しないので、調整する必要がない。 3: 全事業所の総費用の1割の額の合計が、利用者負担上限額を超過するので、管理結果票の金額に調整すること。
送迎加算	短期入所事業所と日中活動系サービス事業所の間の移動に送迎加算は算定できるか。	加算は自宅と事業所の間の送迎を行った際に算定できるので不可。
多機能型	多機能型事業所の場合、それぞれの事業所で福祉専門職員配置加算の算定は可能か。	可能。
日中活動系	体験利用支援加算の算定方法は。	事業所に相談支援事業所から依頼を受けて受け入れた体験利用者がいる場合、報酬算定は出来ない。相談支援事業所より委託費を受け取ること。
就労継続支援B型	入院時に係る加算について知りたい。	就労継続支援B型には入院時に対応する加算はない。ただし、欠席時対応加算が算定できる場合がある。
短期入所	EG28のエラーコードはどのような状況によるものか。	契約量が支給決定量を超過している場合に表示される警告であるため、受給者証と請求システムの契約量を確認されたい。
短期入所	前月の請求時に警告コードが表示されたが、請求が承認された場合、今月に処理することはあるか。	前月請求分については手続きの必要はない。ただし、警告を解消する修正を今月請求データに反映されたい。
就労移行支援	移行準備支援体制加算及び就労移行支援体制加算を算定したいが、届出方法は如何に。	当該加算は「前年度」若しくは「前年度、前々年度」の実績を基に算定するため、年度途中での申請は出来ず、毎年4月に受け付ける体制届をもって届け出ること。
日中活動系	欠席時対応加算の算定要件は。	利用予定日の前々日、前日及び当日に、急病等によりその利用の中止した連絡があった際に、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該事業所の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録した場合に算定できる。なお、直接の面会や訪問を必要とするものではない。
施設入所支援	入院・外泊時加算Ⅱの算定要件は。	9日を超える入院の場合に、指定障害者支援施設等の従業者が原則として1週間に1回以上病院又は診療所を訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者（訪問日のみ算定するのではない）。なお、退院日は対象外である。
書類の保存	請求事務関係書類の保存期間に定めはあるか。	サービス提供に係る書類は5年間保存する義務があり、請求事務についても同様に取り扱いする。